

令和元年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

目 次

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要

2. 事業の概要

- (1) 法人
- (2) 大学・短大
- (3) 高校
- (4) 幼稚園

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ①資金収支計算書の状況
 - ②事業活動収支計算書の状況
 - ③貸借対照表の状況
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(2) 学校法人の沿革

明治 39 年 4 月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町 2 番地に創立
明治 40 年 3 月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治 42 年 6 月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和 18 年 4 月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校（甲種実業学校）と改称、校舎を現在地の大橋町 237 番地に移転
昭和 23 年 4 月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和 25 年 2 月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和 26 年 3 月	財団法人から学校法人に組織変更（学校法人佐藤学園）
昭和 36 年 4 月	商業科設置
昭和 36 年 6 月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和 37 年 4 月	普通科設置
昭和 43 年 4 月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和 62 年 12 月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更 高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和 63 年 4 月	高崎商科短期大学商学科設置
平成 元年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成 3 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成 4 年 5 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成 5 年 4 月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成 5 年 9 月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成 6 年 3 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370 名→ 350 名）

平成 7 年 7 月	高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
平成 8 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 (普通科 346 名・情報経理科 88 名・国際情報科 88 名)
平成 12 年 4 月	高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更 (商学科 入学定員 200 名、収容定員 400 名) 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 (普通科 340 名・情報経理科 80 名・国際情報科 80 名)
平成 13 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置 短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から 現代ビジネス学科に変更
平成 16 年 3 月	高崎商科大学短期大学部商学科廃止
平成 17 年 4 月	高崎商科大学収容定員変更 (流通情報学部 入学定員 220 名→195 名、 3 年次編入学定員 20 名→10 名、収容定員 920 名→800 名)
平成 18 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科 (修士課程) 設置
平成 20 年 8 月	学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
平成 21 年 4 月	高崎商科大学短期大学部収容定員変更 (現代ビジネス学科 入学定員 100 名→120 名、収容定員 200 名→240 名)
平成 22 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
平成 23 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商 学専攻に名称変更
平成 23 年 4 月	高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更 (普通科 340 名 → 380 名) 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
平成 26 年 3 月	高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
平成 29 年 4 月	高崎商科大学商学部経営学科 (130 名)、会計学科 (70 名) 設置 高崎商科大学商学部商学科募集停止 高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行
平成 31 年 4 月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園 (幼稚園型)」へ移行

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
高崎商科大学	平成 13 年 4 月 平成 29 年 4 月 平成 18 年 4 月	商学部商学科 商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	平成 29 年 4 月 商学科募集停止
高崎商科大学短期大学部	昭和 63 年 4 月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 (普通科) (総合ビジネス科)	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和 43 年 4 月		平成 31 年 4 月 「認定こども 園」へ移行

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	在籍者数	摘 要
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	10	4
	商 学 部 商 学 科	—	205	169
	(3年次編入学)	10		
	商学部経営学科	130	600	353
	商学部会計学科	70		220
高崎商科大学 短期大学部	現代ビジネス学科	120	240	180
高崎商科大学 附属高等学校	普 通 科	380	1,140	1,137
	総合ビジネス科	120	360	277
高崎商科大学 佐藤幼稚園	—	(利用定員) 1号 120 2号 30 3号 10	119	

(5) 役員の概要

(令和元年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	森 本 純 生	常 勤	平成 7 年 4 月理事就任 (学園長) 平成 9 年 1 月理事長就任
副理事長	森 本 淳	常 勤	平成 9 年 1 月理事就任 (法人本部長)
理 事	淵 上 勇次郎	常 勤	平成 1 5 年 1 月理事就任 (大学長)
理 事	高 橋 洋 一	常 勤	平成 2 8 年 4 月理事就任 (高校長)
理 事	中 村 登美子	常 勤	平成 2 1 年 1 月理事就任 (幼稚園長)
理 事	山 田 富 二	非常勤	平成 4 年 4 月理事就任
理 事	金 井 可佐夫	非常勤	平成 3 0 年 1 月理事就任
監 事	加 藤 勝 二	非常勤	平成 2 7 年 1 月監事就任
監 事	中 島 順 子	非常勤	平成 3 0 年 1 月監事就任

(6) 評議員の概要

(令和元年5月1日現在)

定員 15名

氏 名	選任区分	氏 名	選任区分
森 本 純 生	職 員	吉 田 広二郎	卒業生
中 村 雅 典	〃	森 本 淳	学識経験者
高 橋 洋 一	〃	山 田 富 二	〃
中 村 登美子	〃	竹 上 健	〃
鰐 渕 一 夫	〃	渕 上 勇次郎	〃
森 本 圭 祐	〃	山 端 耕 之	〃
杉 本 ゆかり	卒業生	金 井 可佐夫	〃
蟻 川 順 子	〃		

(7) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	32	10	60	12	114
	兼務	—	18	17	35	6	76
職員	本務	3	20	8	6	0	37
	兼務	0	10	4	10	8	32

2. 事業の概要

(1) 法人

(寄付金募集の開始)

法人ホームページのリニューアルに伴い、寄附金募集のページを新たに設けました。学園の永続的な発展に向けてより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対してご支援をいただけるよう、寄附金の募集を開始しました。

(大学、高校グラウンド災害復旧事業の実施)

令和元年10月の台風19号により烏川及び碓井川が氾濫し、大学及び高校の河川敷グラウンドが被害を受け、復旧工事を実施しました。大学グラウンドは、3月までに復旧工事が完了し、使用できるようになりましたが、高校グラウンドはより被害が甚大であったため、令和2年5月末に復旧工事が完了する予定です。

なお、今回の事業は、国の激甚災害指定の関係から、私立学校建物其他災害復旧費補助金の対象となりました。

(幼稚園の認定こども園への移行)

幼稚園は、平成29年4月より子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受ける幼稚園へ移行していましたが、平成31年4月から「認定こども園（幼稚園型）」に移行しました。

新たに受入れる保育部分の園児については、2号認定子ども（満3歳児から5歳児）30名（男女）と3号認定子ども（満2歳児）10名（男女）の計40名とし、これまでの1号認定子ども120名（男女）と合わせて、利用定員を160名（男女）としました。

(中期計画の実施)

本学園では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む「教育・学生支援等計画」や「募集計画」「施設・設備計画」「財務計画」「人事計画」等の具体的な諸施策を「中期計画（平成27年度～31年度）」として策定し実施しています。

平成31年度（令和元年度）についても、それぞれ目標に対して計画どおり概ね順調に遂行、実施されました。

なお、31年度で5年間の計画が終了することから、引き続き、少子化や世の中の激しい変化など学園を取り巻く環境が大変厳しい状況の中において、社会で自立し活躍できる有為な人材を輩出する魅力ある学園とすることを目標に、次年度以降についても「新たな5か年の学園中期計画（令和2年度～令和6年度）」を策定し、実行することとしています。

(2) 大学・短大

(文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」他、地域連携の取組み)

大学では、平成25年度から平成29年度までの5年間に亘り文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(事業名:『「地と知から(価値)」を創出する地域密着型大学を目指して』)を実施してきました。また、これに加え平成27年度からは共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行っています。

令和元年度は、COC+事業と共に終了したCOC事業についても継続して実施しており、自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に引き続き取り組んでいます。

COC+事業も令和元年度が最終年度となり、「地域連携センター」において、主な事業として以下の取組みを実施しました。

●上信電鉄沿線地域資源研究プロジェクト

- ・「富岡製糸場周辺における観光客満足度調査」を実施
- ・「おらが群馬のおもてなし英語」を出版
(研究成果を基に、群馬の観光地における簡単な英語での接客や、群馬の歴史や文化を伝えることのできるテキストブックを出版。)
- ・「石碑の路ハイキングガイドブック」の作成

●高崎地域活性化プロジェクト

- ・高崎市東公民館の夏休みイベント「夏休みワンパク探検隊」に参加
- ・「たごひきつずふえす2019」の企画運営に参加
- ・第3回「石碑の路」ハイキングの実施
- ・高崎レンガ通り商店街フリーマーケット、ファーマーズマーケットへの参加
- ・第6回「高崎菓子まつり」の運営に参加
- ・「上野三碑の認知度に関するアンケート調査」を実施
- ・ストリートライブ in 高崎「どこもかしこも」の運営に協力 など

●富岡地域活性化プロジェクト

- ・花と緑の「とみおかマルシェ」への企画運営協力
- ・富岡製糸場七夕企画「繭に願いを！」の実施
- ・「工女プロジェクト」実施
(上信電鉄沿線で学生が工女の姿に扮して観光客をもてなす活動で、車内や富岡製糸場のある上州富岡駅等で観光案内などを行いました。)
- ・「とみおか夏まつり2019」「まちなかトレジャー」「クリスマスマルシェ」への企画運営に参加

●次世代地域リーダー育成プロジェクト

- ・「ビジネスアイデアコンテスト」の開催
- ・南八幡中学校における「ふるさと学習」「ふるさと検定」の実施
- ・近隣小中学校への学習支援、学校行事支援の実施
- ・富岡商工会議所会館にて「模擬ブライダル」を開催

- ・市内私立大学・短期大学連携事例発表会への参加 など

●上信線沿線広域活性化プロジェクト

- ・上信電鉄「クリスマストレイン」運行協力
- ・「下仁田町へ行ってんべー祭」「下仁田ねぎまつり」の企画運営協力 など

●その他の交流

- ・新元号「令和」記念特別セミナー「万葉東歌を巡る石碑の路」を開催
- ・和歌山大学主催 第8回「地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー」を本学で開催

上記の取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、大学内のセンターとは別に富岡市に地域拠点として「富岡サテライト」を、高崎市内に「高崎サテライト」を開設しています。

そのほか、高崎市・富岡市・下仁田町・上信電鉄株式会社・しののめ信用金庫・高崎信用金庫とそれぞれ包括連携協定を結んでいます。また、株式会社テグレット技術開発並びに、ワッフルコンピュータ株式会社（東京都板橋区）と、技術開発、商品・サービス・コンテンツ開発、教育などの分野で包括的な産学提携を行うための協定も締結しています。

令和元年度は、上記の自治体等に加え、「甘楽町」とも包括連携協定を締結しました。今後更にまちづくりや人材育成で協力していきます。

これまでの活動により地域とのネットワークが一層充実し、より多くの学生が地域活動を経験しました。これにより学生が地域への理解を深めたことに加え、地域における課題発見や課題解決能力の向上に繋がりました。

(経理研究所（簿記講座）、公務員プログラム等の実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出しているTAC株式会社と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められることや、特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

令和元年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に2名、公認会計士試験短答式に6名、税理士科目の簿記論に17名・財務諸表論に9名が合格したほか、日商簿記1級22名、全経簿記上級に12名が合格しています。

公務員等の関係では、自衛隊群馬地方協力本部に1名が、また、教員関係では、桐生市立広沢小学校及び埼玉県立皆野高等学校、栃木県足利清風高等学校、地球環境高等学校、高崎市立高崎特別支援学校にそれぞれ合格しているほか、群馬県立高崎女子高等学校には非常勤教諭として合格しています。

(短大グローバルプログラム、公務員プログラムの実施)

短期大学部では、平成27年度からグローバルプログラム及び公務員プログラムを新たに開設しました。各設置コースの勉強とは別に、より高い学習意欲を持つ学生のニーズに応えるため、コース横断的なプログラムとして行っています。

グローバルプログラムでは、英語を学ぶ教室内での授業と、英語で学ぶ教室外での授業を通して、社会が求める実質的な英語力を目指します。

また、公務員プログラムは、2年次秋に行われる公務員試験の合格を目指して、正課授業での筆記試験対策科目に加え、正課外の大学「公務員プログラム」を受講して実力を養成します。

令和元年度は、3月にオーストラリアのケアンズにある **Sun Pacific College** にて2週間の海外英語研修が予定されていましたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では、各種資格取得のための試験対策講座として「資格の杜」を開設しています。「資格の杜」は、本学の教員や資格取得予備校 TAC と連携した講座で、資格取得に直接つながる学びを支援するものです。

短期大学部では、授業の一環としても資格取得課程をカリキュラムに組み込んでおり、8月12月及び2月に実施された「医療事務管理士」に26名が、11月に実施された「ホテルビジネス実務検定試験」には12名が合格しベーシックレベルに認定されました。

その他、「介護事務管理士技能認定試験」に9名、「デンタルアテンダント検定試験（ベーシック）」に23名、「調剤事務管理士検定試験」に6名が合格しています。

(入学前教育の実施)

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

大学は、3月24日に少人数のグループに分かれてゼミ形式でのスクーリングと25日にはアセスメントテストを行う予定でしたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

短大では、2月6日に入学前スクーリングを実施しました。3月26日には入学前交流会を実施して、本学の特色でもあるマナーやインターシップ、グローバルプログラムなどを紹介するほか、コース別に分かれた交流会で、各コースの在学生在がコースの特色や高校とは違う学習などについて説明する予定でしたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

また、入学後の4月には、ひとり暮らしの新入生を対象とした「自宅外通学生の集い」や本年度入学、編入学した外国人留学生を対象とした「留学生の集い」を開催しました。学生生活・学習支援センターや学生部の教職員とコミュニケーションを図ることで、安心して学生生活が送れるようサポートしています。

(進路状況)

令和元年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学

就職者	134 名
就職未定者	3 名
進学者	2 名
その他	8 名
計	147 名

就職率 97.8% (134/137)

短 大

就職者	65 名
就職未定者	2 名
進学者	1 名
その他	1 名
計	69 名

就職率 97.0% (65/67)

キャリアサポート室では、将来の進路に向け、就活支援講座や学内合同企業説明会を実施したほか、「保護者対象就職説明会」を開催しました。

また、令和元年度は「しごと発見フェア」を開催したほか、「マイナビインターンシップ EXPO」(in 東京ビッグサイト)への東京合説バスツアーの実施や、県内私立5大学による「五大学合同企業説明会」(於関東学園大学)などをキャリア支援の一環として実施しました。

その他、高崎商科大学、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学の5大学と株式会社スパンとで、相互の就職関係情報及び就職支援施策を共有し、連携することによって各種施策の効率化を図ると同時に、学生の進路選択における満足度を向上させるための協定を締結しています。

栃木県とは、学生に対して栃木県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、栃木県出身学生を中心に UI ターン就職の一層の推進を図ることを目的として、「UI ターン就職促進に関する協定」の締結を行っています。

さらに、JTBI カナダが設置する教育施設 JEIC (JTB Educational Institute of Canada) との間では、実務研修や国際交流を通して自己実現と社会貢献を果たすことのできる人材の育成を目的とした協定を締結しています。

(学生の課外活動)

●空手道部

空手道部は、平成31年4月20、21日開催の第54回群馬県空手道選手権大会に出場しました。令和元年5月5日には日本武道館で開催された関東学生空手道選手権大会に、6月2日には第55回東日本大学空手道選手権大会に出場しました。また、8月24、25日には第50回関東空手道選手権大会が開催され、個人組手に2名が出場しました。

その他、9月22日には第16回群馬県学生空手道選手権大会が開催され、本学は団体組手で優勝した他、個人組手でも優勝、準優勝、個人形で3位と活躍しました。

また、12月8、9日には高崎アリーナで開催の第47回全日本空手道選手権大会の都道府県対抗団体組手に1名が出場しています。

●群馬県私立大学スポーツ大会

令和元年10月5日、6日の2日間にわたり、第30回群馬県私立大学スポーツ大会が群馬県総合スポーツセンターをメイン会場として行われ、本学は以下の5種目に6チームが参加しました。

男子：バレーボール／バスケットボール／バドミントン／ソフトボール／フットサル

女子：バレーボール

競技の結果、男子のソフトボールが優勝したほか、バドミントンが第3位、バスケットボールが第4位となりました。

(地域交流、地域連携活動)

●公開講座

本学では毎年生涯学習や地域交流、地域連携活動の一環として公開講座を実施しています。

令和元年度前期は、「地域活動と社会貢献」の正規授業を、高崎市・富岡市・しのめ信用金庫・高崎信用金庫・CeFil デジタルビジネスイノベーションセンター・糸井商事・ガトーフェスタハラダの協力により、公開授業として開講されました。また、公開講座として以下のとおり各種講座を実施しました。

「布ぞうりの作り方講座(3回シリーズ)」、「絵手紙で描こう～上信電鉄の電車と山名の風景(3回シリーズ)」、「知っていますか～群馬の岩宿時代・縄文時代(4回シリーズ)」、「個人のためのサーバとクラウドを作る」、「英語であそぼ(小学生対象2回シリーズ)」、「ドラマで学ぶ韓国語(3回シリーズ)」、「東国(あづま)から見た日本国の誕生(5回シリーズ)」、「ポストGAFaを考える」、「長野氏と小幡氏の伝説～群馬郡と甘楽郡」、「金井沢自然観察会」、「はじめてのプログラミング」

後期は、「東国(あづま)から見た日本国の誕生(5回シリーズ)」、「自分を大切にする生き方講座」、「消化器官の化学(2回シリーズ)」、「若返りツボを知って、いつまでも若々しく」、「カウンセリングのサポートとサービス(2回シリーズ)」、「カラフルろうけつ染めで手ぬぐいを染めよう」、「知って使えるコミュニケーションスキル」、「自分発見！コミュニケーションカード体験会」、「知っていますか～群馬の岩宿時代・縄文時代(2回シリーズ)」、「食べることは生きること～お口と心の健康講座」、「Flash アニメーション入門」、「生活習慣病『ロコモ』って何？ー予防方法、予防体操講座～生涯自分の足で歩く～」、「山名丘陵の山仕事体験」、「笑って褒めて心の免疫力UP!!」の各種講座を開講しました。

令和元年度も年間を通して、多くの一般の方や小学生にも受講いただきました。

●「たかしんビジネスプラン・コンテスト2019」への参加

2018年からスタートし、今年で2年目となる高崎信用金庫主催の「たかしんビジネスプラン・コンテスト2019」に大学河合ゼミナールの学生グループ(8名)が最終審査会への出場を決めました。

本コンテストは、「大学生による斬新なアイデアを新たなビジネスモデルとして活用することにより高崎市の活性化に貢献する」ことを目的としており、高崎市内の大学・短大が参加しています。新規性(斬新性)や独創性(革新性)など5項目で審査が行われています。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための"高崎商科大学"高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「商業高校等」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間を通じて、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したい」という夢と希望を実現するための事業です。これまでの協定校数は、新たに3校増えて合計39校、4団体となりました。

令和元年度は、8月5日～7日に日本商工会議所主催の「簿記坂セミナー」が本学を会場に実施され、全国から高校生や大学生、指導教員約100名が参加し、日商簿記検定1級の合格を目指して合同の勉強合宿が行われました。

また、5月21日にはHaul-Aプロジェクトの報告会が東京一橋講堂において開催され、提携校の校長12名他から参加がありました。

(企業連携活動)

●「3.5本の矢プロジェクト」の実施

3.5本の矢プロジェクトは、本学が「型にはまらないこれからの若者」を育成するために企業と連携して行うプロジェクトで、アドビシステムズ(株)、(株)電通、楽天(株)の3社を3本の矢と見立て、成長の可能性を秘めた学生を0.5本の矢とし、3本の矢が0.5本の矢を育て上げるというコンセプトのもと平成28年度からスタートしました。

令和元年度は、昨年に続いて『学園祭を創りこむ2019』を実施しました。今年は「パスタをつくる。群馬のレアベジでつくる。」をテーマに、学園祭でいかに集客をあげるか、盛り上げることができるかを考えることを通して、自ら課題を発見し、解決していく能力と姿勢を養成することを目的として、10月下旬に開催される学園祭でのコンペに向けて各グループが6月よりワークショップを行いました。

また、面白法人カヤックの人事部長 柴田 史郎氏と株式会社電通の電通Bチーム代表 倉成 英俊氏を講師に招いての特別授業、「面白いサラリーマンになる方法」及び「人生は自習、そして自由研究。」を実施しました。この授業は、初年次教育として入学後3カ月が経ち大学・短大の生活に慣れてきた学生達に対して、今後の学生生活やその後の社会人生活における興味関心の持ち方など、学修における姿勢のあり方に動機づけを行うことを目的としています。

この他、昨年に続き、イオンモール高崎とのコラボ企画「イオンコミュニティ・デザイン・プロジェクト」を行いました。イオンモール高崎に『人の賑わいを創り出す』ことを最終的な目的として、消費も「モノからコトへ」と変化している中で、その考え方を学びながら、それを切り口としてイベント企画を提案していくもので、「幻の動物園〜ウォールアートで笑顔に〜」のイベントを実施しました。

また、今年度は新たに「探求学舎」とのコラボ企画「探求学舎体験授業 in 高崎商科大学」を9月と12月に実施しました。学生がファシリテーターとして子どもたちの中に入り、「探求学舎」が行っている興味開発の一翼を担うプロジェクトです。学生にとっては、ファシリテーションスキルの養成ができ、地域の子どもたちにとっては、首都圏に集中しがちな革新的な教育を受けることができる機会となりました。

今後も企業・地域と連携した取り組みを発展させ、来年度以降の事業や課外活動にフィードバックして活かしていく予定です。

(海外大学との提携、交流)

本学では、ベトナムのハノイ市にある私立フォンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジと大学間協定を締結しています。

また、令和元年度はアメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジと教育プログラムに関する連携協定を締結しました。

大学では昨年から引き続き10月1日より、ベトナム フォンドン大学からの交換留学生2名とハノイ国家大学外国語大学より2名を受入れて国際交流を行っています。

●ブルネイ海外インターンシップ

昨年に引き続き8月8日から8月28日までの期間で、ブルネイ・ダルサラーム国において海外インターンシップを行い、短大生2名が参加しました。実習内容は、現地Poni divers社での観光アシスタントや旅行手続業務等で、実務を体験することにより、仕事を通じた達成感やホスピタリティマインド、生きた英語を学んだほか、ブルネイの観光をいかに発展させていくかなど、マーケティングの観点からも学びました。

●ベトナム海外インターンシップ

8月7日から8月30日までの期間で、ハノイのフォンドン大学で日本語授業のサポートを行うインターンシップに、短大生2名が参加しました。実習内容は、現地大学生に日本語会話

や文法などを教えるものです。インターンシップ期間中は、現地学生との交流が盛んに行われ、異文化理解やグローバルな視野の獲得、さらにコミュニケーション能力の養成も大いに促進されました。

●ベトナム ショートステイ プログラム

8月24日から31日までの日程で、ベトナム ショートステイ プログラムが実施され、大学生1名と短大生2名のほか、高大連携の一環として附属高校生5名が参加しました。MINA 日本語学校でのベトナム語入門講座の受講や文化交流、日系企業への訪問、フンドン大学・ハノイ国家大学外国語大学生との交流イベントが行われ、異文化理解や他国への関心、積極的なコミュニケーションの重要性など、多岐に亘って学修することができました。

●タラティガ・カレッジ学生との国際交流イベントの実施

12月17日にJICE（日本国際協力センター）が主催する「カケハシ・プロジェクト」の国際交流事業が本学で開催されました。当日は、米国アラバマ州のタラティガ・カレッジの学生23名と本学の学生31名、そしてベトナムからの交換留学生4名とで文化交流を行いました。

●その他の海外交流事業

その他、昨年に引き続きカンボジアのショートステイプログラムやハワイのボランティアプログラムのほか、カナダでのJEICツーリズム・ホスピタリティ研修を実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

(施設・設備等の充実)

●「イングリッシュコモンズ」の設置

英語力を高めるため英語学習に特化した専用の施設として、「イングリッシュコモンズ」を新たに設置しました。英語の4技能である「読む」「聴く」「話す」「書く」それぞれのレベルを上げるための機能がそろっており、英検や TOEIC などの勉強に集中することも、友達とおしでの英会話トレーニングをすることもできる施設となっています。

●研究室空調設備の更新

2号館研究室の空調設備について、老朽化に伴い更新工事を行い、令和元年8月に完了しました。

(3) 高 校

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は生徒一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

放課後や休日の学習のサポートのため、リクルートの提供する個別通信授業「スタディサプリ」の利用やZ会の添削コースを通じて着実な実力アップにつながっています。

生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、集中して受験に向けた勉強のできる合宿やICTを活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムが充実しています。

また、3月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

令和元年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
28名	308名	60名	175名

(海外研修)

国際交流として7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修（2年生希望者）を行っています。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドです。ホームステイの中で、生のアメリカの文化や生活習慣に接して、日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子 個人の部 33位ほか、男子団体 18位

女子 個人の部 5位ほか、女子団体 18位

関東高校選抜大会： 男子個人 17位ほか、女子個人 5位、9位、17位ほか

全国高校選抜大会： 女子個人の部出場（新型コロナウイルスの関係により中止）

●空手道部

インターハイ： 女子個人組手 ベスト16、女子団体組手 ベスト16

男子個人組手 ベスト16、男子団体組手 ベスト16

国民体育大会： 少年女子個人組手出場

全日本空手道選手権大会： 女子団体組手出場、女子個人組手 5位

関東高校空手道選抜大会： 男子団体組手出場

女子団体組手 北ブロック 3位、女子団体形 北ブロック 2位

女子個人形 北ブロック 3位

女子個人組手（軽量級、中量級、重量級）出場

●フェンシング部

インターハイ： 男子個人フルーレ ベスト32
女子個人フルーレ ベスト16、女子個人エペ ベスト32
女子個人サーブル出場
男子・女子団体出場
北関東選手権大会： 女子個人フルーレ4位、女子個人エペ3位
男子団体フルーレ4位、男子団体サーブル3位
女子団体フルーレ2位
国民体育大会： 少年男子7位、少年女子8位
全日本選手権大会（個人戦）： 女子フルーレ、女子エペ出場
全日本選手権大会（団体戦）： 女子フルーレ出場
関東高校選抜大会： 女子団体エペ出場

●ペップアーツ部

ジャパンカップマーチングバンド・カラーガード・バトントワリング全国大会：
カラーガード部門 第2位 優秀賞
カラーガード・マーチングパーカッション全国大会： カラーガード高校生部門 金賞

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭：パレード部門 文化連盟賞
ジャパンカップマーチングバンド・カラーガード・バトントワリング全国大会： 優秀賞
関東大会： 高等学校の部 バトン編成 銀賞

●放送部

NHK杯全国高校放送コンテスト： テレビドキュメント部門 準々決勝
ラジオドキュメント部門 準々決勝
テレビドラマ部門 準々決勝
ラジオドラマ部門 準々決勝
全国高校総合文化祭： ビデオメッセージ部門 文化連盟
オーディオピクチャー部門 文化連盟賞
関東地区放送コンクール： オーディオピクチャー部門、アナウンス部門出場

●文芸部

全国高校総合文化祭： 詩部門 文化連盟賞
牧水・短歌甲子園出場
関東地区高校生文芸大会 詩部門出場
全国短歌大会： 短歌甲子園 2018 ベスト8、話題賞、話題作品賞

(施設・設備等の充実)

●各種改修工事等

教育・課外活動環境の充実を図るため、大橋キャンパス講堂のスクリーン張替えやインターネット環境拡充のため Wi-Fi 設備を整備したほか、大橋・並榎キャンパスのブロック塀改修工事や並榎グラウンドの補修工事、体育館空調入替、女子トイレ洋式入替工事等を行いました。

(4) 幼稚園

(認定こども園への移行)

平成29年度より「子ども・子育て支援新制度」の「施設型給付を受ける幼稚園」へ移行していましたが、平成31年4月からは「認定こども園（幼稚園型）」へ移行し、新たに保育部分の園児（2号認定子ども及び3号認定子ども）の受け入れを開始しました。

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ（未就園児の親子登園）」と放課後の「きりんクラブ（預かり保育）」を開設しています。

マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で利用できるスペースも整備されています。

令和元年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」の5教室
そのほか特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っています。

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「美術教室」「キッドビクス」「サッカー教室」の4教室のほか、「クラシックバレエ教室」を実施し、多くの園児が参加しました。

(施設・設備等の充実)

●園舎改修工事

平成29年度からの段階的な園舎改修の第3期工事として、令和元年度は、サッシ取替や外壁工事のほか、遊戯室をリニューアルするなど、教育環境のほか衛生・安全面の充実も図りました。

●園地取得

幼稚園の将来的な園地利用を考慮して、令和元年8月に幼稚園の東門に隣接する土地を取得し、園地を拡充しました。

取得土地：高崎商科大学佐藤幼稚園 東門隣接地

地 番：高崎市大橋町11番2

地 積：166.42㎡

3. 財 務 の 概 要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資 金 収 支 計 算 書

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,520,981,860	1,521,291,550	△ 309,690
手数料収入	53,118,440	56,098,910	△ 2,980,470
寄附金収入	20,675,000	20,998,000	△ 323,000
補助金収入	758,250,000	774,163,070	△ 15,913,070
資産売却収入	4961,956,000	461,956,000	0
付随事業・収益事業収入	24,041,000	22,389,270	1,651,730
受取利息・配当金収入	19,250,536	21,017,042	△ 1,766,506
雑収入	100,157,705	100,753,312	△ 595,607
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	303,000,000	312,379,000	△ 9,379,000
その他の収入	181,917,140	212,588,993	△ 30,671,853
資金収入調整勘定	△ 299,030,500	△ 442,629,663	143,599,163
前年度繰越支払資金	1,611,529,518	1,611,529,518	
収入の部合計	4,755,846,699	4,672,535,002	83,311,697
支 出 の 部			
人件費支出	1,369,064,641	1,366,146,010	2,918,631
教育研究経費支出	632,986,107	621,313,042	11,673,065
管理経費支出	155,508,910	143,805,646	11,703,264
借入金等利息支出	4,330,900	4,330,900	0
借入金等返済支出	91,090,000	91,090,000	0
施設関係支出	134,272,968	133,212,914	1,060,054
設備関係支出	31,824,690	27,951,051	3,873,639
資産運用支出	612,126,766	612,126,766	0
その他の支出	77,767,077	77,767,077	0
〔予備費〕	6,982,454		6,982,454
資金支出調整勘定	△ 18,699,502	△ 84,722,921	66,023,419
翌年度繰越支払資金	1,658,591,688	1,679,514,517	△ 20,929,829
支出の部合計	4,755,846,699	4,672,535,002	83,311,697

収入については、学生生徒等納付金収入や手数料収入、補助金収入、前受金収入等多くの科目で増加しましたが、資金収入調整勘定の関係で、予算に対して 83,311 千円減の 4,672,535 千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し 20,929 千円増加し、1,679,514 千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、30年度から比べると大学・短大・高校でそれぞれ増加し119,744千円の増収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、2,980千円の増収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、323千円の増収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入が加わっています。予算に対しては、大学・短大の補助金が増加したことで、15,913千円の増収となりました。

主な補助金は、大学・短大の経常費補助金のほか、経営強化集中支援事業補助金や災害復旧事業補助金、高校・幼稚園の群馬県振興費補助金、幼稚園の気になる子対策事業費補助金等の各種補助金による収入です。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学学生アパートの賃貸料や公開講座受講料、幼稚園の子育て支援事業等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大の学生駐車場利用料やドラマ撮影に伴う施設貸出に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、令和元年度は借入を行っていないことから、ありません。

「前受金収入」は、令和2年度入学者分の納付金で予算からは9,379千円の増収となりました。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、全体で2,918千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費であり、予算に対しては11,673千円の減少となりましたが、30年度から比べると光熱水費や出版物等で減少したものの、消耗品や印刷製本費、修繕料、報酬委託手数料支出、奨学費支出等で増加しており、113,307千円ほどの増加となりました。特にグラウンドの災害復旧工事の関係で修繕料が増加しています。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、ほとんどの支出で減少し、合計で11,703千円の減少となりました。また、30年度と比べると広報費支出等は減少しましたが、報酬委託手数料支出等の増加により5,463千円増加しました。

「借入金等利息支出」は、高校並榎キャンパス購入時、大橋キャンパス校舎建設時の借入金と大学4号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団への返済支出です。

「施設関係支出」は、建物及び構築物支出の減少により1,060千円減少し、30年度と比べても166,915千円の減少となりました。主なものは、大学・短大関係は研究室空調設備更新工事等に、高校関係は、Wi-Fi設備工事やブロック塀改修工事等に、また幼稚園関係は、園地購入や園舎等改修工事への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で3,873千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係はネットワークサーバの更新やイングリッシュコモンズ設置の機器備品等に、高校は机・椅子の整備やクラッシー用タブレット、PCの更新等に、幼稚園は園舎改修に伴う機器備品やPCの更新等に、また大学・短大・高校の図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目			予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,520,981,860	1,521,291,550	△ 309,690
		手数料	53,118,440	56,098,910	△ 2,980,470
		寄附金	13,595,000	14,798,974	△ 1,203,974
		経常費等補助金	758,250,000	771,093,070	△ 12,843,070
		付随事業収入	24,041,000	22,389,270	1,651,730
		雑収入	100,157,705	100,753,312	△ 595,607
		教育活動収入計	2,470,144,005	2,486,425,086	△ 16,281,081
	事業活動支出の部	人件費	1,374,921,407	1,372,002,776	2,918,631
		教育研究経費	856,990,406	845,881,652	11,108,754
		管理経費	164,864,780	153,286,385	11,578,395
		徴収不能額等	5,835,000	5,835,000	0
		教育活動支出計	2,402,611,593	2,377,005,813	25,605,780
	教育活動収支差額		67,532,412	109,419,273	△ 41,886,861
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	19,250,536	21,017,042	△ 1,766,506
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	19,250,536	21,017,042	△ 1,766,506
	事業活動支出の部	借入金等利息	4,330,900	4,330,900	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4,330,900	4,330,900	0
		教育活動外収支差額		14,919,636	16,686,142
経常収支差額		82,452,048	126,105,415	△ 43,653,367	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	11,955,999	11,955,999	0
		その他の特別収入	8,114,000	10,974,638	△ 2,860,638
		特別収入計	20,069,999	22,930,637	△ 2,860,638
	事業活動支出の部	資産処分差額	9,623,953	9,623,953	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	9,623,953	9,623,953	0
		特別収支差額		10,446,046	13,306,684
〔予備費〕		30,848,793		30,848,793	
基本金組入前当年度収支差額		62,049,301	139,412,099	△ 77,362,798	
基本金組入額合計		△ 196,573,282	△ 154,688,424	△ 41,884,858	
当年度収支差額		△ 134,523,981	△ 15,276,325	△ 119,247,656	
前年度繰越収支差額		△ 69,521,786	△ 69,521,786	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 204,045,767	△ 84,798,111	△ 119,247,656	

(参考)

事業活動収入計	2,509,464,540	2,530,372,765	△ 20,908,225
事業活動支出計	2,447,415,239	2,390,960,666	56,454,573

令和元年度の事業活動収入は予算に対して20,908千円増の2,530,372千円、事業活動支出は予算に対して56,454千円減の2,390,960千円で、基本金組入前の当年度収支差額は139,412千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は154,688千円となり、基本金組入後の収支差額は15,276千円の支出超過となりました。

これにより、前年度繰越収入超過額の 69,522 千円を加え、翌年度繰越収支差額は、84,798 千円の支出超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大でまだ徴収できていない授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、高校のブロック塀改修や校舎外壁等（非構造部材）の耐震に対する補助金や幼稚園の施設に対する補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の研究室空調設備更新や高校の体育館トイレ改修、幼稚園の園舎改修によるものの他、グループ償却による除却分となります。

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,374,490,740	9,392,612,638	△ 18,121,898
有形固定資産	7,649,731,457	7,725,849,372	△ 76,117,915
特定資産	496,591,088	384,464,322	112,126,766
その他の固定資産	1,228,168,195	1,282,298,944	△ 54,130,749
流動資産	1,829,231,287	1,728,562,005	100,669,282
資産の部合計	11,203,722,027	11,121,174,643	82,547,384
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	785,340,773	875,636,183	△ 90,295,410
流動負債	508,209,999	474,779,304	33,430,695
負債の部合計	1,293,550,772	1,350,415,487	△ 56,864,715
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,994,969,366	9,840,280,942	154,688,424
繰越収支差額	△ 84,798,111	△ 69,521,786	△ 15,276,325
純資産の部合計	9,910,171,255	9,770,759,156	139,412,099
負債及び純資産の部合計	11,203,722,027	11,121,174,643	82,547,384

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、研究室空調設備更新及びネットワークサーバの更新等、高校部門は、Wi-Fi 設備増設やブロック塀改修等、また幼稚園部門は、園地購入や園舎改修等で資産の増加がありましたが、合計では、対前年度 76,117 千円の減少となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業資産への増加により合計では、対前年度 112,126 千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、有価証券の減少等により、合計では、対前年度 54,103 千円の減少となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度 18,121 千円の減少となり、本年度末 9,374,490 千円となりました。

「流動資産」では、学生生徒等納付金や補助金の増加に伴い現金預金等が増加したことから、合計では対前年度 100,669 千円増加し、本年度末 1,829,231 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 82,547 千円の増加となり、本年度末 11,203,722 千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が減少したことにより、合計では対前年度で 90,295 千円減少し、本年度末 785,340 千円となりました。

「流動負債」では、未払金、前受金、預り金が増加したことで、合計では対前年度で 33,430 千円

増加し、本年度末 508,209 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 56,864 千円減少し、本年度末 1,293,550 千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第 1 号、第 3 号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で 154,688 千円の増加となり、本年度末 9,994,969 千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、15,276 千円の支出超過となり、前年度繰越収支差額の 69,521 千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は 84,798 千円の支出超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し 139,412 千円の増加となり、本年度末 9,910,171 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 9,910,171 千円となり、対前年度で 139,412 千円増加しました。

(2) 経年比較

(単位 千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	対前年比	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	備 考
学生生徒等納付金		1,385,887	1,391,886	5,999 ↑	1,401,546	9,660 ↑	1,521,291	119,745 ↑	R1は大学、短大、高校で納付金収入の増加により↑。 引続き入学者数の安定的確保が重要となる。
手数料		52,125	49,060	-3,065 ↓	53,126	4,066 ↑	56,098	2,972 ↑	入学志願者の増加に伴い↑。
寄附金		68,804	15,558	-53,246 ↓	12,232	-3,326 ↓	14,798	2,566 ↑	今後とも安定的な寄附を目指していく。
経常費等補助金		707,377	660,971	-46,406 ↓	736,376	75,405 ↑	771,093	34,717 ↑	大学・短大の経営強化集中支援事業補助金の獲得に加え、グラウンド災害復旧事業や高校のブロック塀改修、幼稚園の各種補助金の獲得により昨年から↑。今後も競争的補助金の獲得が重要。
事業活動収入計		2,370,720	2,216,206	-154,514 ↓	2,313,301	97,095 ↑	2,530,372	217,071 ↑	今後とも各設置学校における学生・生徒・園児の安定的確保が必須となる。
事業活動収入-基本金組入額		2,080,625	1,704,668	-375,957 ↓	1,988,891	284,223 ↑	2,375,684	386,793 ↑	事業活動収入-基本金組入=事業活動支出が理想的。
人件費		1,348,751	1,292,805	-55,946 ↓	1,320,851	28,046 ↑	1,372,002	51,151 ↑	R1は退職金の増加により↑。
経費支出合計		852,819	875,030	22,211 ↑	878,753	3,723 ↑	999,167	120,414 ↑	報酬委託手数料や奨学費等の経費の増加に加え、R1はグラウンドの災害復旧工事に伴う修繕料支出の増加により↑。
	教育研究費	672,599	717,151	44,552 ↑	733,829	16,678 ↑	845,881	112,052 ↑	大学でのプロジェクトや新たな事業等により支出は増加傾向にある。R1は修繕料や奨学費支出等の増加により↑。
	管理経費	180,220	157,879	-22,341 ↓	144,924	-12,955 ↓	153,286	8,362 ↑	R1は広報費が減少したが、報酬委託手数料が増加したことにより↑。
基本金組入前当年度収支差額		91,834	23,143	-68,691 ↓	87,684	64,541 ↑	139,412	51,728 ↑	学納金や補助金等各種収入の増加に伴い収入超過額も増加。
事業活動支出計		2,278,886	2,193,063	-85,823 ↓	2,225,617	32,554 ↑	2,390,960	165,343 ↑	引き続き予算管理の徹底と経費節減に努める予算執行を行う。
当年度収支差額		-198,261	-488,395	-290,134 ↓	-236,726	251,669 ↑	-15,276	221,450 ↑	収支はマイナスとなったが、ほぼ収支均衡の良い状況に改善している。引続き収支均衡に向け、安定した学生・生徒等の確保に努めていく。

(3) 主な財務比率比較

下の財務分析表は、事業活動収支計算関係を中心とした令和元年度までの過去5年間の財務比率表です。

人件費比率については、学生生徒等納付金収入が減少してきていたことから高くなってきていましたが、令和元年度は、学納金収入が増加したことにより、人件費比率は低くなってきています。また、人件費依存率についても同様に低くなっていきます。

なお、人件費については、評価の範囲内であり、教員・職員ともに定年による若返りが図られていることや業務の一部をパート職員等にシフトしていることで、人件費の抑制につながっています。

一方、経営状況の判断指標となる事業活動収支差額比率や経常収支差額比率については、継続して「正常状態」を示す値となっています。また、本業の教育研究活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である、教育活動資金収支差額比率も良い状況を示しており、運用資産の蓄積(積立率)や負債に備える資産の蓄積(流動比率)も十分にしていることから、学園全体として経営は引続き安定しているものと考えられます。

令和元年度は、学生生徒等納付金に加え、補助金による収入も増加しており、今後とも学生・生徒・園児を安定して確保すると共に、経常費補助金や科学研究費補助金などの競争的資金獲得に向けた取り組みを強化して、収入の安定を図ります。

健全な運営に向けてより魅力ある学園とするため、教育研究内容の充実や施設設備の充実に引き続き努力して参ります。

【事業活動収支計算関係等比率表】

(単位: %)

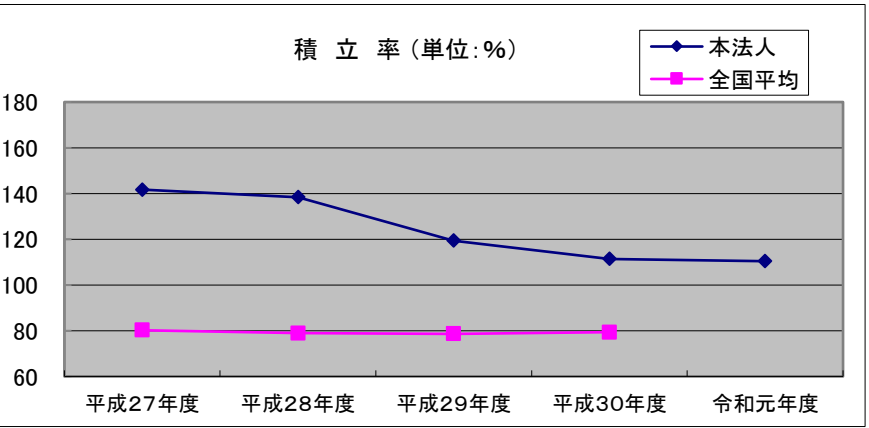
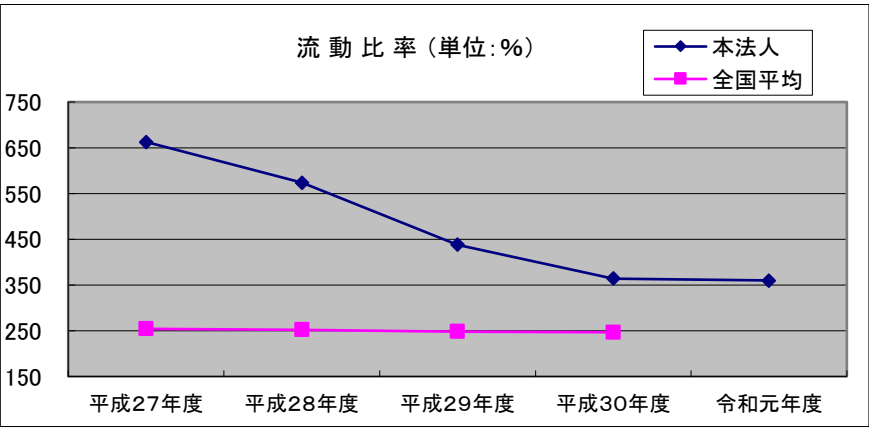
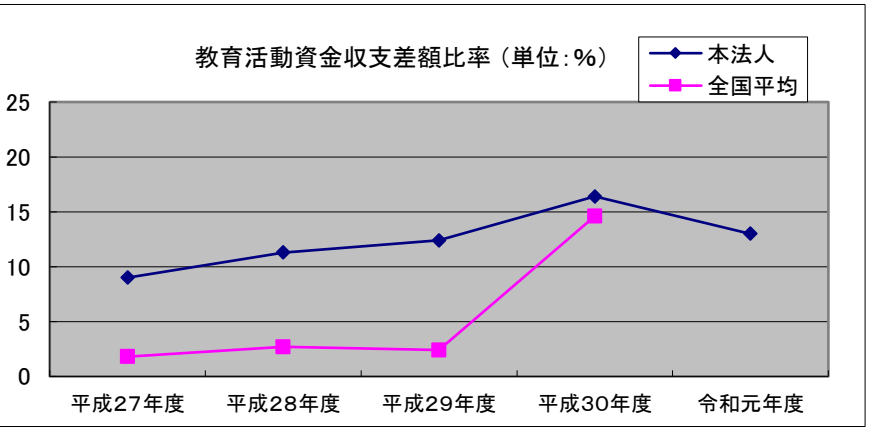
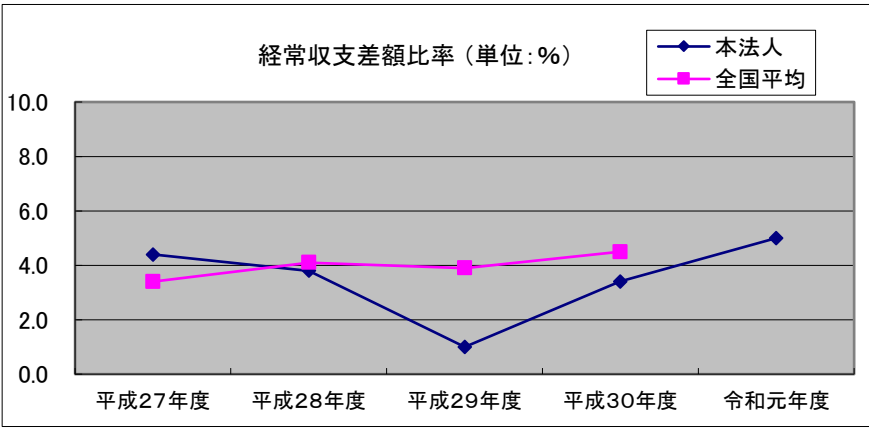
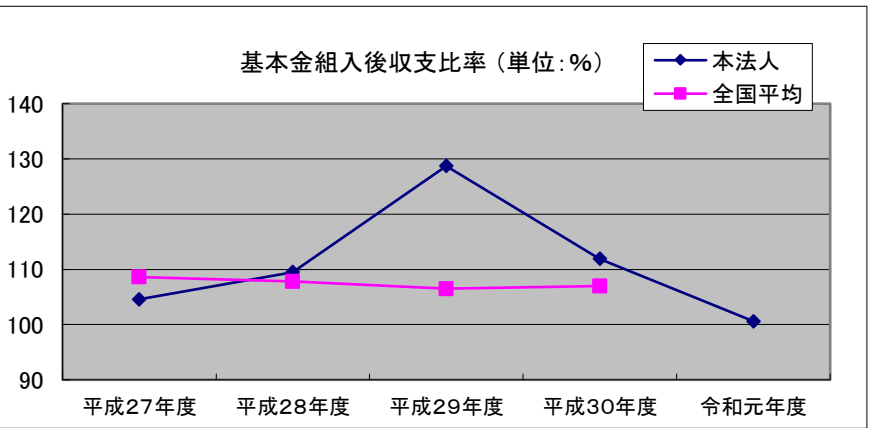
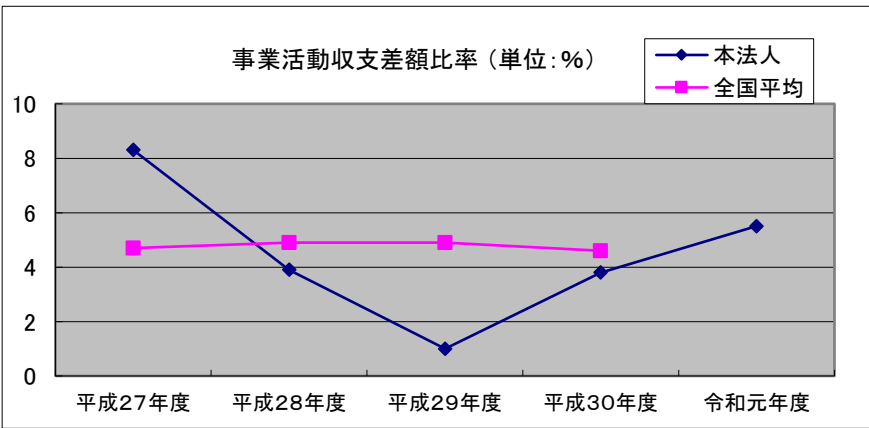
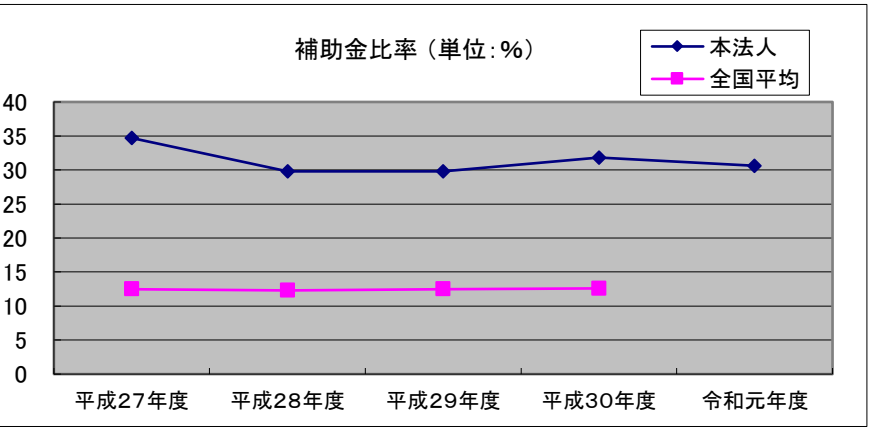
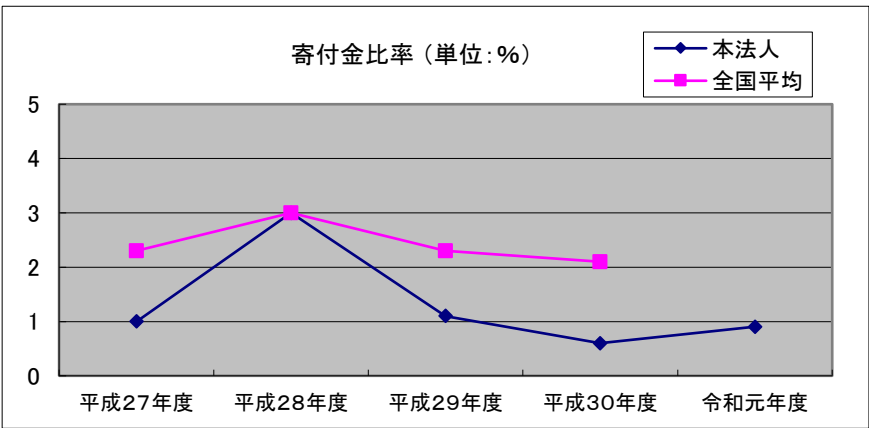
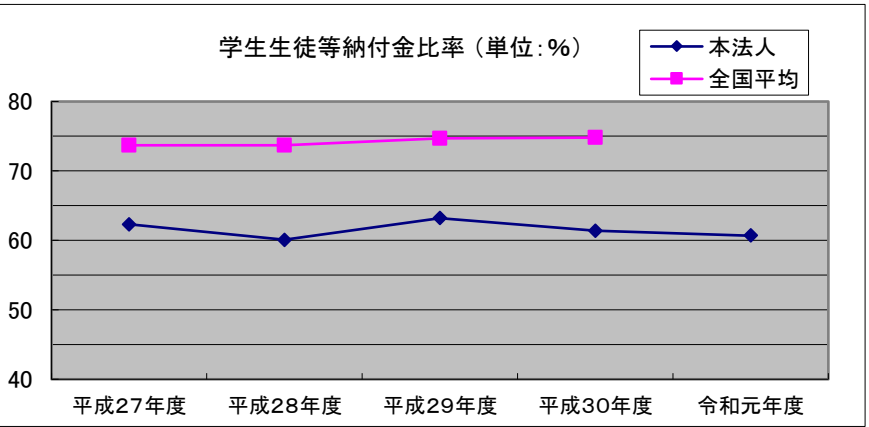
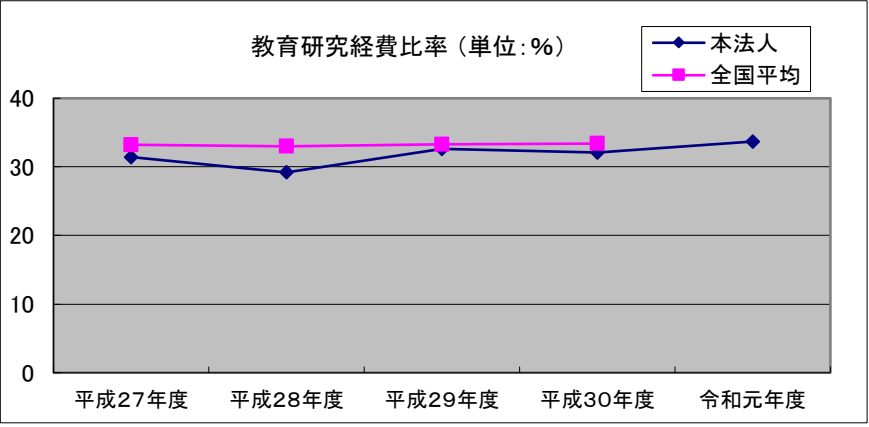
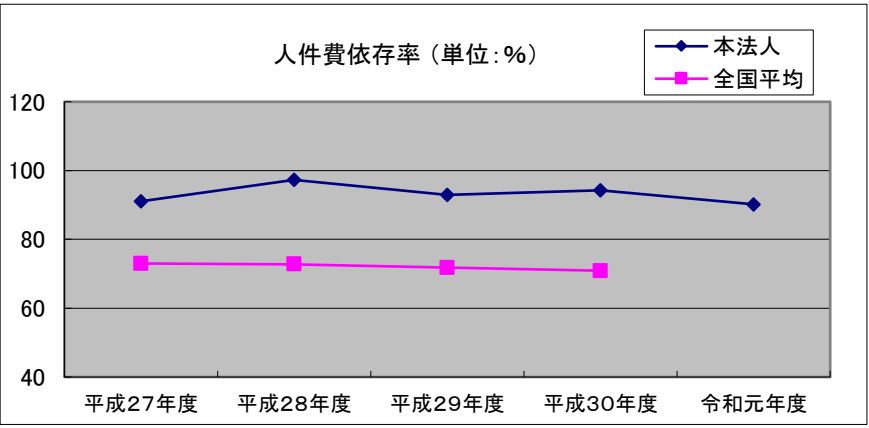
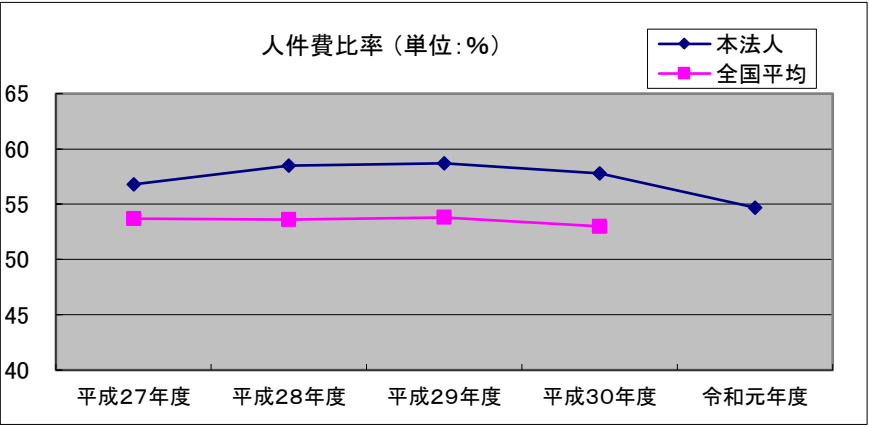
比率名	分 類	算 式	データ 区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
	評 価							
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	56.8	58.5	58.7	57.8	54.7
	▼	経常収入	全国 平均	53.7	53.6	53.8	53.0	—
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	91.1	97.3	92.9	94.2	90.2
	▼	学生生徒等納付金	全国 平均	73.0	72.8	71.9	70.9	—
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	31.4	29.2	32.6	32.1	33.7
	△	経常収入	全国 平均	33.2	33.0	33.3	33.4	—
事業活動収支差額比率	経営状況はどうか	基本金組入前当年度収支差額	本法人	8.3	3.9	1.0	3.8	5.5
	△	事業活動収入	全国 平均	4.7	4.9	4.9	4.6	—
基本金組入後収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	事業活動支出	本法人	104.6	109.5	128.7	111.9	100.6
	▼	事業活動収入－基本金組入額	全国 平均	108.6	107.8	106.5	107.0	—
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうか	学生生徒等納付金	本法人	62.3	60.1	63.2	61.4	60.7
	～	経常収入	全国 平均	73.7	73.7	74.7	74.8	—
寄付金比率	収入構成はどうか	寄付金	本法人	1.0	3.0	1.1	0.6	0.9
	△	事業活動収入	全国 平均	2.3	3.0	2.3	2.1	—
補助金比率	収入構成はどうか	補助金	本法人	34.7	29.8	29.8	31.8	30.6
	△	事業活動収入	全国 平均	12.5	12.3	12.5	12.6	—
教育活動資金収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育活動資金収支差額	本法人	9.0	11.3	12.4	16.4	13.0
	△	教育活動資金収入計	全国 平均	1.8	2.7	2.4	14.6	—
経常収支差額比率	経常的な収支バランスの状況はどうか	経常収支差額	本法人	4.4	3.8	1.0	3.4	5.0
	△	経常収入	全国 平均	3.4	4.1	3.9	4.5	—
積立率	運用資産の蓄積が十分になされているか	運用資産	本法人	141.7	138.4	119.4	111.4	110.4
	△	要積立額	全国 平均	80.2	78.9	78.6	79.3	—
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	662.8	573.5	438.2	364.1	359.9
	△	流動負債	全国 平均	254.1	252.2	248.3	246.6	—

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

事業活動収支計算関係比率等推移



(4) その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	27,770,000	年 1.70%	令和3年9月20日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	199,920,000	年 0.50%	令和14年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	72,150,000	年 0.50%	令和15年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	144,430,000	年 0.50%	令和16年3月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	210,000,000	年 0.31%	令和9年9月15日	土地・建物
返済期限が1年以内の長期借入金	91,090,000	—		なし
合 計	745,360,000			

② 学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
120周年記念事業協力金	高校卒業生一同	5,270,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	理事長 森本 純生	1,000,000 円	
経常費補助	高崎信用金庫ほか	153,000 円	石碑の路ガイドブック制作等
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	10,940,000 円	部活動補助等
経常費補助	高校卒業生一同	2,635,000 円	
現物寄付金	—	1,705,612 円	図書、出版物等

④ 収益事業の状況

該当なし